

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月28日
【事業年度】	第42期（自平成29年7月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社湖池屋
【英訳名】	KOIKE-YA Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 小池 孝
【本店の所在の場所】	東京都板橋区成増五丁目9番7号
【電話番号】	03-3979-2116
【事務連絡者氏名】	管理本部 副本部長 金子 恭一
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区成増五丁目9番7号
【電話番号】	03-3979-2116
【事務連絡者氏名】	管理本部 副本部長 金子 恭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月
売上高 (千円)	30,869,403	31,165,858	32,443,698	30,291,087	32,231,806
経常利益 (千円)	377,294	292,618	490,670	463,861	363,963
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	169,029	163,771	263,771	300,239	137,475
包括利益 (千円)	219,142	127,810	133,735	309,614	167,001
純資産額 (千円)	10,088,877	12,266,663	12,143,552	12,190,487	12,104,113
総資産額 (千円)	17,897,137	19,985,442	20,228,796	19,588,120	22,947,915
1株当たり純資産額 (円)	2,262.44	2,288.41	2,261.77	2,274.65	2,251.24
1株当たり当期純利益 (円)	38.07	32.81	49.45	56.28	25.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	61.1	59.6	61.9	52.3
自己資本利益率 (%)	1.68	1.47	2.17	2.48	1.14
株価収益率 (倍)	65.15	88.30	60.67	87.41	195.17
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,111,775	313,332	1,210,509	751,866	2,412,180
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,482,727	2,112,432	1,008,542	1,231,092	27,095
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,088	2,102,278	271,060	181,846	348,182
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,848,318	2,163,516	4,089,936	3,398,196	5,394,707
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	416 (695)	428 (676)	434 (637)	460 (637)	720 (639)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員を記載しております。また、パートタイマー等の臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

4. ロイヤルティ収入は、従来、「営業外収益」に計上していましたが、第41期より、「売上高」に含めて計上することに変更したため、第40期の「売上高」については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

5. 平成29年9月に、連結子会社であるKoikeya Vietnam Co.,Ltd.の製造・販売が開始されたことにより、第42期における従業員数は以前と比較して大幅に増加しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月	平成29年 6月	平成30年 6月
売上高 (千円)	1,292,448	1,309,425	1,351,295	21,224,636	29,287,933
経常利益 (千円)	355,969	292,739	262,650	596,603	485,531
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	326,272	289,641	1,356,879	469,041	320,963
資本金 (千円)	1,090,405	2,269,591	2,269,591	2,269,591	2,269,591
発行済株式総数 (千株)	4,441	5,335	5,335	5,335	5,335
純資産額 (千円)	11,458,765	13,750,360	12,169,959	12,361,998	12,449,743
総資産額 (千円)	12,735,510	15,327,166	13,826,583	18,960,561	22,521,457
1株当たり純資産額 (円)	2,580.49	2,577.64	2,281.45	2,317.49	2,333.94
1株当たり配当額 (円)	47.50	47.50	47.50	47.50	47.50
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	73.48	58.03	254.36	87.93	60.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.0	89.7	88.0	65.2	55.3
自己資本利益率 (%)	2.86	2.30	10.47	3.82	2.59
株価収益率 (倍)	33.75	49.93	-	55.95	83.60
配当性向 (%)	64.6	81.9	-	54.0	78.9
従業員数 (人)	47	41	40	442	449
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(1)	(1)	(637)	(639)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第40期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員を記載しております。また、パートタイマー等の臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。
5. 当社は、平成28年10月1日付で、連結子会社であった(株)湖池屋(株)フレンテ・インターナショナル吸収合併後)及び(株)アシストを吸収合併したため、第41期における経営指標等は以前と比較して大幅に変動しております。
6. ロイヤルティ収入は、従来、「営業外収益」に計上しておりましたが、第41期より、「売上高」に含めて計上することに変更したため、第40期の「売上高」については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

## 2【沿革】

当社は未来型製品の開発を目的に、平成7年11月に休眠状態にあった㈱ケイコウ・フーズを前身として事業化されました。平成13年7月に株式交換によりスナック菓子の製造販売事業を営む㈱湖池屋（平成28年10月、吸収合併により消滅）を完全子会社化いたしました。次いで、平成14年6月に当社が営んでいたタブレット菓子の製造事業を、会社分割により完全子会社として分社したフレンテ㈱（後の㈱フレンテ・インターナショナル。平成28年10月、吸収合併により消滅）に承継いたしました。これらによって、当社はスナック菓子及びタブレット菓子の製造販売事業を統括する持株会社として機能しておりましたが、創業の原点に立ち返ることを目的に平成28年10月に組織再編を行いました。㈱湖池屋が㈱フレンテ・インターナショナルを吸収合併し、当該吸収合併後の㈱湖池屋及び㈱アシストを当社が吸収合併のうえ、商号を㈱湖池屋に変更いたしました。

なお、従来、前述の株式交換を実施するまでの当社の中核事業は、当社と資本関係を有しない㈱湖池屋が営んでいたため、沿革については同社の設立から記載しております。

年月	事項
昭和33年1月	おつまみ菓子の製造販売を目的として、東京都文京区に㈱湖池屋（平成28年10月、吸収合併により消滅）を設立
昭和37年1月	㈱湖池屋において、ポテトチップスの製造販売を開始
昭和39年5月	㈱湖池屋の本社及び工場を東京都板橋区に移転
昭和45年12月	㈱湖池屋の生産増強のため埼玉県加須市久下に加須工場新設（現関東工場）
昭和52年1月	飲食店の経営を目的として、東京都板橋区に㈱メリカ・フーズ（当社）を設立
昭和61年11月	㈱湖池屋の関西市場開拓拠点として、京都府船井郡（現南丹市）園部町に京都工場新設
平成2年4月	㈱ケイコウ・フーズに商号変更するとともに休眠会社化
平成7年11月	タブレット菓子などの製品開発の推進を目的とした事業を開始し、フレンテ㈱に商号変更
平成9年9月	タブレット菓子「ピンキー」の製造を開始
平成13年5月	㈱湖池屋の工場メンテナンス事業を営む(有)アシストの持分を取得し、同社を100%子会社化
7月	㈱湖池屋との株式交換により、同社を100%子会社化
平成14年6月	㈱フレンテホールディングスに商号変更
7月	持株会社制への移行を目的とし、100%子会社であるフレンテ㈱（後の㈱フレンテ・インターナショナル。平成28年10月、吸収合併により消滅）を会社分割（新設分割）により設立、同社にタブレット菓子の製造事業を承継
7月	グループの本社機能を㈱湖池屋から移管
7月	同社のタブレット菓子の販売事業をフレンテ㈱へ営業譲渡により移管
平成15年10月	(有)アシストを株式会社に組織変更（平成28年10月、吸収合併により消滅）
11月	㈱フレンテホールディングスを㈱フレンテに商号変更
11月	子会社のフレンテ㈱を㈱フレンテ・インターナショナルに商号変更
平成16年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	㈱湖池屋関東第二工場を新設（埼玉県加須市花崎）
平成18年8月	台湾にて華元食品股份有限公司と合併により台湾湖池屋股份有限公司（現子会社）を設立
平成21年12月	㈱湖池屋とふらの農業協同組合との間で締結したポテトチップスの製造委託契約に基づき、同組合によって新設された工場「シレラ富良野」が製造を開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成23年5月	日清食品ホールディングス㈱（以下、「日清食品HD」）と業務・資本提携契約を締結
平成24年5月	日清食品HDと業務・資本提携契約の変更契約を締結
6月	日清食品HDを割当先とする第三者割当増資を実施
8月	日清食品HDの当社株式追加取得により、同社の関連会社となる
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年1月	香港にて日清食品HDの子会社である日清食品有限公司との合併会社となる日清湖池屋（中国・香港）有限公司に出資し、同社を関連会社化
11月	日清食品HDを割当先とする第三者割当増資を実施
平成28年3月	ベトナムにてKoikeya Vietnam Co.,Ltd.（現子会社）を設立
10月	㈱湖池屋が㈱フレンテ・インターナショナルを吸収合併し、当該吸収合併後の㈱湖池屋及び㈱アシストを吸収合併のうえ、商号を㈱湖池屋に変更
平成29年9月	Koikeya Vietnam Co.,Ltd.にて初の海外自社工場の稼働開始

### 3【事業の内容】

当社は、スナック菓子、タブレット菓子等の製造販売を主たる事業としております。また、当社は以下の子会社2社及び関連会社1社を統括しております。

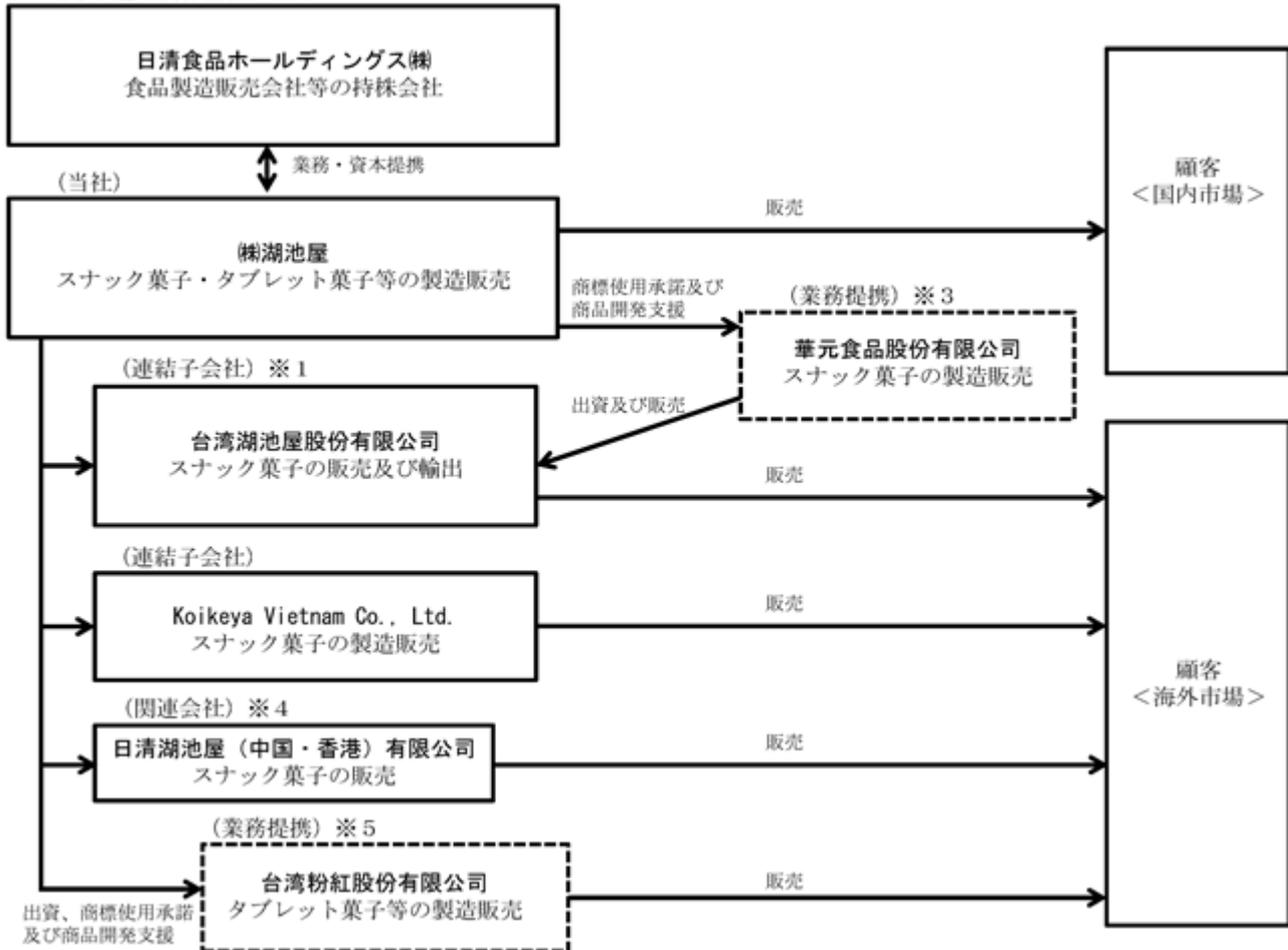
- 台湾湖池屋股份有限公司・・・台湾でのスナック菓子の販売及び輸出事業
- Koikeya Vietnam Co.,Ltd.・・・ベトナムでのスナック菓子の製造販売事業
- 日清湖池屋（中国・香港）有限公司・・・香港でのスナック菓子の販売事業

業務・資本提携しております日清食品ホールディングス株式会社とは、開発・マーケティング・調達・生産・営業といった事業活動全般における協働関係の強化に取り組んでおります。

#### [事業系統図]

事業系統図は以下のとおりであります。

(その他の関係会社) ※2



- 1 当社の議決権の所有割合は51.0%であります。
- 2 当社の議決権の被所有割合は34.5%であります。
- 3 華元食品股份有限公司の台湾湖池屋股份有限公司に対する議決権の所有割合は49.0%であります。
- 4 当社の議決権の所有割合は34.0%であります。
- 5 当社の議決権の所有割合は14.0%であります。

(1) スナック部門

スナック菓子の製造は関東工場、関東第二工場及び京都工場の自社工場3拠点に加え、業務提携をしているふらの農業協同組合の工場「シレラ富良野」にて行っており、『安全』で『安心』できる製品づくりと、安定供給の実現に取り組んでおります。

製品戦略につきましては、既存事業の構造改革を推進し、製品開発体制の充実による新規カテゴリーの確立を図ります。

海外事業につきましては、連結子会社である台湾湖池屋股份有限公司において「カラムーチョ」ブランドを集中展開するとともに、平成29年9月よりKoikeya Vietnam Co., Ltd.において初の海外自社工場の稼働を開始しております。

スナック菓子の主要な製品ラインアップは、以下のとおりであります。

ポテトスナック	「コイケヤポテトチップス」	1962年発売のロングセラーブランド
	「KOIKEYA PRIDE POTATO」	2017年発売のプレミアムポテトスナック
	「カラムーチョ」	1984年発売のロングセラー辛味系スナック
	「すっぱムーチョ」	1993年発売の酸味系スナック
スナック	「スコーン」	1987年発売のコーンクランチスナック
	「スゴーン」	2017年発売のプレミアムコーンスナック
	「ドンタコス」	1994年発売のコントロールティアチップス
	「ポリンキー」	1990年発売の網目模様のコーンスナック

(2) タブレット部門

タブレット菓子等の製造は外部協力工場に委託しており、一部は内製化しております。

ブランドリニューアルしたタブレット「乳酸菌LS1」につきましては、新しいターゲットの潜在需要喚起に努めております。

タブレット菓子等の主要な製品ラインアップは、以下のとおりであります。

タブレット	「乳酸菌LS1」	2002年発売の乳酸菌LS1配合の機能性タブレット
	「ピンキー」	1997年発売のフルーツミントタブレット

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Koikeya Vietnam Co.,Ltd. (注)1.2	ベトナム ドンナイ省	百万米ドル 10	スナック菓子の 製造販売事業	100.0	役員の兼任等...無
台湾湖池屋股份有限公司	台湾 台北市	百万台湾ドル 8	スナック菓子の 販売及び輸出事業	51.0	ロイヤルティの受取 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 日清湖池屋(中国・香 港)有限公司	中国・香港 タイポー地区	百万香港ドル 10	スナック菓子の販売事業	34.0	役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 日清食品ホールディング ス(株) (注)3	大阪市淀川区	25,122	食品製造販売会社等の 持株会社	被所有 34.5	業務・資本提携 原材料の仕入 役員の兼任等...無

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。  
2. 平成29年12月に増資を行い、資本金が増加しております。  
3. 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

部門の名称	従業員数(人)
スナック部門	661(639)
タブレット部門	1(-)
その他	58(0)
合計	720(639)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
2. パートタイマー等の臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。
3. その他として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属している人員であります。
4. 平成29年9月に、連結子会社であるKoikeya Vietnam Co.,Ltd.の製造・販売が開始されたことにより、スナック部門の従業員数が大幅に増加しております。

### (2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
449(639)	40.7	13.6	5,719

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. パートタイマー等の臨時雇用者数は年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は理念を下記のとおり定めております。

##### <企業理念>

常に安心できる商品を提供し、地球環境、人々の健康、社会的貢献を心掛ける。

独創的で心の満足度の高い商品、サービスを提供する。

独自のブランド戦略の元に、ロングセラー商品を育成していく。

時代に先がけ、変革のスピードを上げ、新しい経営形態を実現する。(マーケティング、販売チャネル、生産システム、組織)

世界的視野にたった企業になる。

従業員の物心両面の満足を追及する、と同時に関係会社・取引先の経営に適正に貢献する。

当社は、企業理念の下、事業活動を通じた企業価値の向上を目指しております。

また、購買・生産から販売にいたるすべての取引先との適正な取引関係を構築することにより、常に『安全』で、『安心』できる製品を供給していくことに注力するとともに、企業活動全般にわたり、リスク管理体制の構築に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高と連結経常利益を成長を示す最重要指標と考え、同様に連結当期純利益についても配当可能利益を計る指標として重要視しております。また、連結営業キャッシュ・フローの最大化を常に念頭に置いた経営にも注力してまいります。なお、当社の主力であるスナック事業は、特に国内での競争が厳しいことから特定の経営指標を目標と定めず、上記の指標の向上を追求しております。

#### (3) 経営環境

今後の日本経済は、一部に先行き不透明感があるものの、堅調な世界経済を追い風に雇用・所得の改善傾向が継続しており、緩やかな回復傾向が続くと予想されます。

スナック菓子市場におきましては、日本国内の少子高齢化及び個食化等の社会動向による消費者ニーズの多様化がみられます。このような経営環境の中、当社グループは、国産原料に対する安全・安心感や付加価値商品を提供することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの定めるグループ理念に基づき、付加価値経営を推進させるべくマーケティング、研究開発、販売等の事業活動に取り組んでまいります。

このような状況の下、当社グループは平成28年10月1日よりグループ4社を統合した「新生・湖池屋」となりました。

国内食品市場の成熟化、顧客嗜好の多様化が進むなか、高付加価値製品の創出と海外での販路拡大に努めるとともに、日清食品ホールディングス株式会社との業務・資本提携により、顧客に新たな価値を迅速かつ効率的に提供できる競争力を強化し、更なる成長を目指します。

##### (スナック部門)

当社グループでは、主たる事業であるスナック部門を成長の原動力と位置付けております。

国内事業におきましては、スナック菓子の価値向上を目指し、市場の活性化を当社のミッションと捉え、定番商品の品質確保と価格安定及び高付加価値商品の推進、並びに新市場創出に邁進いたします。

海外事業におきましては、引き続き「カラムーチョ」を機軸に取り組んでまいります。強い事業基盤を築いている台湾を中核に据え、また、ベトナムでの製造・販売を本格稼働いたします。平成31年6月期においては、海外展開を一層強化し、更なる販路拡大を目指してまいります。海外事業は当社グループの将来に向けて、重要な戦略であると認識しております。

##### (タブレット部門)

タブレット部門におきましては、お口の環境のバランスサポートに貢献する「乳酸菌LS1」において、予防歯科に興味を持つ顧客獲得を強化するべく、予防型歯科医院での取り扱いを拡大いたしました。また、学校や社会人クラブ、スポーツトレーナー等と連携し、予防歯科啓発活動を推進いたしました。

新商品の開発活動等も並行して行い、引き続きロイヤルユーザーの開拓を図ります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 食品の安全性について

近年、菓子・食品業界におきましては、食品の安全性に対する消費者の関心・要求が更に高まっています。当社グループは「食品衛生法」をはじめとする法令遵守を徹底するとともに、仕入先との連携を密にしながら品質管理体制を強化しております。製造におきましては、食品の安全を担保するためA I B (American Institute of Baking) の「国際検査統合基準」による監査・指導システムを導入し、異物混入対策等に取り組んでおります。更に、食品安全の国際認証であるF S S C 22000認証の取得により、食品安全マネジメントシステムを構築し、継続的に安全な商品を提供し続ける仕組み作りを推進しております。しかしながら、当社グループの取り組みの範囲を超える事態が発生した場合や、業界全般にわたる品質問題が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成14年4月、スウェーデン食品庁がポテトチップス等の食品に発ガン性物質（アクリルアミド）が含まれている旨の調査結果を発表いたしました。厚生労働省は同物質が多く存在するとの調査結果を発表し、さまざまな食品をバランス良く取るよう推奨しております。当社グループはアクリルアミドの低減対策を推進しており、現在のところ業績及び財政状態に影響はありませんが、今後の菓子・食品業界に影響を及ぼす問題となる可能性があります。

### (2) 原材料価格の影響について

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす要因として、原材料価格の変動があります。穀物相場の上昇は、食用油価格やコーンスナック原料価格の上昇に波及し、原油等のエネルギー相場の高騰は、工場の燃料コストや包装資材価格に影響を及ぼすことがあります。これら原材料価格の高騰を、内部努力で吸収できない場合や、市場の環境によって販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の主力製品であるポテトチップスは、加工前の馬鈴薯の輸入が全面的には解禁されていないため、国産原料を使用しております。したがって、国内における馬鈴薯の作況によって原料の供給量が変化することもあります。当社においては、事前の販売予測に沿った需要量を十分に確保するため、仕入先との取引関係を良好に維持するなど、安定的な原料調達に努めております。しかし、予想外の作況不良で原料調達に支障が生じた場合、仕入価格の上昇や、歩留まりの低下による原材料コストの上昇が生じることがあります。

### (3) 天候不順・災害等による影響について

菓子・食品業界は天候不順や災害の影響を受けることがあります。菓子・食品の売上には季節変動があるものですが、通常は平均気温をもとに販売数量を予測し生産を行います。しかしながら異常気象になると、売上・利益に影響することがあります。

当社グループでは、常に天候予測に気を配り、適正な生産及び在庫管理等を行うことで、機会損失を最小限に抑えるよう対策を講じております。しかしながら、上記のような施策を講じているにも関わらず、予想を大きく上回る天候不順等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、巨大な天災地変等の災害が発生した場合、設備の毀損といった直接的被害に加え、電力・水道の使用制限による社会インフラの低下、仕入先の災害被害による資材の供給不足、物流機能の停滞といった間接的な影響を受ける可能性があります。これらの要因は、当社グループの生産、出荷等の事業活動に与える影響が大きいと予想され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 国際事業の状況について

当社グループは、台湾をはじめとして国際事業を拡大しておりますが、現地の法律・規制の変更や想定を上回る社会的な混乱等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要及び経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識並びに分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な世界経済を追い風に企業収益の改善を受け、雇用環境の改善効果もあり、緩やかな回復基調で推移しています。個人消費につきましてもその流れを受け、緩やかに持ち直していく見通しではありますが、消費マインドの回復に至るには未だ力強さを欠き、貿易摩擦の激化など、経済に悪影響を与えかねない懸念材料も多く、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社は主力事業であるスナック部門におきまして、マーケティング戦略として、ポテトチップスの価値向上、既存ブランドの活性化を主軸とした施策を積極的に推し進め、事業活動を展開しました。

しかしながら、当上半期におきましては、平成28年8月の台風被害による北海道産じゃがいも不足に起因するスナック市場の混乱が依然として残り（ポテトショック）、前年同期比、当計画比ともに苦戦いたしました。

当下半期の施策としてプレミアムライン創出のフラッグシップ製品「KOIKEYA PRIDE POTATO」ブランドにつきましては、平成30年1月にメディア発表会を開催し「湖池屋 JAPAN PRIDE プロジェクト」を立ち上げるなど、ブランド価値向上に取り組みました。また2月には「KOIKEYA PRIDE POTATO 濃厚のり塩」をはじめとし、「同 本格うす塩味」、「同 インペリアルコンソメ」をリニューアル発売するとともに、期間限定にて内容量を10%増量し拡販に努めました。

主力製品である「湖池屋ポテトチップス」シリーズにつきましても、北海道産じゃがいも不足からの復活を宣言するとともに、応援して下さった方々への感謝の意を込め「湖池屋じゃがいも復活感謝祭」を実施し、期間限定で内容量を増量するなどスナック市場の活性化に取り組みました。

独創的なオリジナルブランドとして訴求している「ムーチョ」ブランドにつきましては、新製品を継続的に投入し、世界で発売しているカラムーチョの食べ比べをコンセプトに「タイのカラムーチョ」、「台湾のカラムーチョ」、「ベトナムのカラムーチョ」を6月に発売するなど、既存ブランド強化に取り組みました。

また、国内の少子高齢化に伴う世帯人数の減少、女性就業率上昇など個食ニーズの高まりに対応した「スリムバッグ」シリーズや、手を汚さずに食べられるスナック「ワンハンド」シリーズなど、社会環境の変化に伴う需要の多様化にお応えする製品を積極的に展開し市場拡大に努めました。

以上のような積極的な商品施策が奏功したこと、また広告宣伝の先行投資が結実したことで、当下半期におきましてはポテトショックの影響を払拭し、前年同期を大きく上回る売上高となりました。

海外事業につきましては、台湾事業が引き続き好調に推移しました。ベトナムでは、平成29年10月よりホーチミン市を中心としたコンビニエンスストア及び一般チャネルにおいて、カラムーチョブランドのポテトチップス、コーンスナック製品の販売を開始し、エリア、チャネル共に販路拡大に注力しました。

以上により、スナック部門の売上高は、31,978百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

タブレット部門におきましては、お口の環境のバランスサポートに貢献する「乳酸菌LS1」において、予防歯科に興味を持つ顧客の獲得を強化すべくマーケティング戦略を推進しました。

また、予防型歯科医院での取り扱いを増やし、歯科での販売強化も進めるとともに、歯科医師や大学との共同研究活動などを発信するオウンドメディアによる商品PR活動を推進しました。

しかしながら、新たな商品開発に向けた臨床研究等の実施のため広告出稿量を抑制したことに伴い、売上高253百万円（前連結会計年度比28.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、32,231百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。利益につきましては、ベトナム事業の先行投資、製造人員確保に伴う工場労務費等の増加により、営業利益270百万円（同21.2%減）、経常利益363百万円（同21.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益137百万円（同54.2%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産の残高は13,598百万円(前連結会計年度は9,585百万円)となり、4,012百万円増加いたしました。主な要因は、期末日が金融機関の休日にあたることによる受取手形及び売掛金の増加(1,755百万円)、現金及び預金の増加(1,596百万円)及び原材料及び貯蔵品の増加(528百万円)によるものであります。

固定資産の残高は9,349百万円(前連結会計年度は10,002百万円)となり、652百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の減少(370百万円)及び投資有価証券の減少(282百万円)によるものであります。

### (負債)

負債の残高は10,843百万円(前連結会計年度は7,397百万円)となり、3,446百万円増加いたしました。主な要因は、期末日が金融機関の休日にあたることによる買掛金の増加(1,869百万円)、未払金の増加(1,139百万円)及び未払法人税等の増加(322百万円)によるものであります。

### (純資産)

純資産の残高は12,104百万円(前連結会計年度は12,190百万円)となり、86百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の減少(115百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は52.3%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は5,394百万円(前連結会計年度は3,398百万円)となり、1,996百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,412百万円(前連結会計年度は751百万円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の増加(1,872百万円)、未払金の増加(1,377百万円)及び減価償却費(878百万円)等の増加要因が、売上債権の増加(1,760百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27百万円(前連結会計年度は1,231百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(672百万円)及び有価証券の取得による支出(399百万円)等の減少要因が、有価証券の償還による収入(800百万円)等の増加要因を上回ったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は348百万円(前連結会計年度は181百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額(253百万円)等の減少要因によるものであります。

### (資本の財源及び資金の流動性)

当社グループは、運転資金及び設備投資資金の調達に際しては自己資金を基本としておりますが、必要に応じて主に銀行等金融機関からの借入を行う方針であります。

(4) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは食品関連事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、部門別に記載しております。

生産実績

当連結会計年度の生産実績を部門別に示すと、以下のとおりであります。

部門の名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スナック部門	33,838,509	107.9
タブレット部門	361,445	67.1
合計	34,199,954	107.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部の事業において受注生産を行っていますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、以下のとおりであります。

部門の名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スナック部門	31,978,159	106.8
タブレット部門	253,647	71.9
合計	32,231,806	106.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸紅(株)	5,249,012	17.3	5,559,864	17.2
三菱商事(株)	3,626,624	12.0	4,128,657	12.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 4【経営上の重要な契約等】

日清食品ホールディングス株式会社との業務・資本提携契約

当社は、日清食品ホールディングス株式会社（以下、「日清食品HD」といいます。）との間で、平成23年5月11日に業務・資本提携に関する契約を締結し、平成24年5月21日に両社の関係をより強固なものとするべく、当該契約を変更しております。本契約に基づき、日清食品HDは、当社の発行済株式総数の20.0%に相当する数の株式を取得いたしました。更に、平成26年11月18日に当社の同社に対する第三者割当増資により、同社は当社の発行済株式総数の33.4%に相当する数の株式を取得し、その後の追加取得により同社は当社の発行済株式総数の34.5%に相当する株式を保有しております。

業務提携に関しては、主に以下の内容の相互協力を想定しています。

- A. 商品開発およびマーケティングに関する分野
- B. 営業に関する分野
- C. 資材調達機能、生産機能、物流機能などの機能面および安全に関する分野
- D. 海外事業に関する分野
- E. 人的交流

#### 5【研究開発活動】

当社グループは、変化し続ける消費者ニーズに対応していくため、製品づくりから広告宣伝、販売促進の企画までの諸活動を、製品の付加価値を高める「研究開発活動」と位置づけ、組織的に取り組んでおります。

また、中・長期的な取り組みとして市場をリードし、新たな食シーンを創造し続けていくため、スナック部門、タブレット部門の各分野別に研究活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は440百万円であります。

##### (1) スナック部門

当連結会計年度におきましては、平成28年10月の組織再編により誕生した新生・湖池屋の研究開発活動の方針のとおり、高付加価値製品と健康志向製品の開発を推し進めました。また、平成28年8月の台風10号の影響を受け販売終了を余儀なくされた製品の販売を再開し、既存ブランドの活性化を図りました。

マーケティングにおいては、「日本の素晴らしさを世の中に広める」をコンセプトに「湖池屋 JAPAN PRIDE プロジェクト」を立ち上げ、日本の素材を使用した味のバリエーション展開やパッケージデザイン、広告宣伝を行いました。

開発においては、馬鈴薯の洗い方、切り方、揚げ方など改良を重ね、新たに“天ぷらサクサク食感”の製法を確立し、プレミアムライン「KOIKEYA PRIDE POTATO」ブランドの強化を図りました。

また、市場の個食ニーズにあわせた新たな包装形態を開発し、設備の導入を行いました。

##### (2) タブレット部門

当連結会計年度におきましては、お口の環境のバランスサポートに貢献する「乳酸菌LS1」で、引き続き主婦層などの顧客層へのトライアル拡大、予防歯科医院やスポーツチームとの啓発活動を強化し、新たな商品開発に向けた共同開発も実施いたしました。

今後も当社は、定番ブランドの活性化を図るとともに、新技術・新素材製品を開発し新カテゴリー開拓を進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、主として既存設備の維持・増強等を目的として、672百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

以下、金額には消費税等は含まれておりません(建設仮勘定は除く)。また、従業員数の( )は、臨時従業員数であり、外書しております。

##### (1) 提出会社

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	建設仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都 板橋区)	全部門共通	本社設備	308,367	2,467	19,170	339,080 (3)	-	669,085	141(13)
		研究開発設備	250	33,534	4,502	- (-)	5,669	43,957	
関東工場他 (埼玉県 加須市他)	スナック部門	食品製造設備	558,772	739,475	10,907	265,216 (24)	37,542	1,611,912	71(119)
	タブレット部門	食品製造設備	596	-	0	- (-)	-	596	
関東第二工場 (埼玉県 加須市)	スナック部門	食品製造設備	653,182	353,670	7,567	538,375 (14)	-	1,552,795	31(202)
京都工場 (京都府 南丹市)	スナック部門	食品製造設備	436,710	883,497	22,926	415,761 (22)	550	1,759,446	78(294)
北海道支店他 (札幌市 北区他)	営業部門	営業所設備他	5,692	-	600	- (-)	-	6,292	128(11)

##### (2) 在外子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	建設仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
Koikeya Vietnam Co.,Ltd.	本社・工場 (ベトナム ドンナイ省)	スナック 部門	食品製造 設備	197,183	291,046	-	- (-)	-	488,230	263(-)

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、生産能力の増強、生産の合理化省力化を図るために、当社が連結会社各社の個々の状況を勘案し、実施計画立案の支援を行っております。

なお、設備の新設、除却等については、特記すべき重要な計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,335,000	5,335,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,335,000	5,335,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月18日 (注)1	894,000	5,335,000	1,179,186	2,269,591	1,179,186	6,832,126
平成28年9月28日 (注)2	-	5,335,000	-	2,269,591	6,268,721	563,405

##### (注)1. 有償第三者割当

割当先 日清食品ホールディングス株式会社

894,000株

発行価額 2,638円

資本組入額 1,319円

2. 平成28年9月28日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少することを決議したものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	6	40	6	3	4,473	4,533	-
所有株式数(単元)	-	999	38	29,195	921	3	22,186	53,342	800
所有株式数の割合(%)	-	1.87	0.07	54.73	1.72	0.00	41.59	100	-

(注) 自己株式775株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日清食品ホールディングス株式会社	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号	1,842,200	34.53
小池 孝	東京都渋谷区	884,520	16.58
一般社団法人湖池の会	東京都渋谷区初台一丁目46番10号	800,800	15.01
小池 渉	東京都港区	188,000	3.52
有限会社ダブリュー・ビー・ファイン	東京都渋谷区初台一丁目46番10号	180,000	3.37
湖池屋従業員持株会	東京都板橋区成増五丁目9番7号	150,120	2.81
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.(東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	90,300	1.69
岸田 美奈子	東京都中野区	43,050	0.80
岸田 亮	東京都中野区	43,050	0.80
岸田 俊	東京都中野区	43,050	0.80
計	-	4,265,090	79.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,333,500	53,335	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,335,000	-	-
総株主の議決権	-	53,335	-

(注)「単元未満株式」には、自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社湖池屋	東京都板橋区成増 五丁目9番7号	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	775	-	775	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。

利益還元を行うに際しては、安定した配当等を継続するとともにグループの業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

具体的には、一定の株主還元割合を考慮した安定的な配当等を行い当社株式の長期保有を促すとともに、各事業年度の企業活動の成果を、事業収益、キャッシュ・フローの状況等を勘案しながら適正に還元することとしております。

毎事業年度における配当の回数につきましては、配当事務に係るコスト等を考慮し、現在のところ期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としております。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針を踏まえつつ、平成30年8月10日開催の取締役会において、前事業年度と同じ、1株当たり47円50銭の期末配当を行うことを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、将来における持続的な企業成長と経営環境の変化に対応するため、将来の新製品開発及び新事業の展開、そして財務体質の一層の強化に用いることとし、企業価値の向上及び株主価値の増大に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年8月10日 取締役会決議	253,375	47.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高(円)	2,525	3,200	3,195	5,490	5,500
最低(円)	2,053	2,470	2,487	2,802	4,770

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	5,220	5,210	4,985	5,160	5,340	5,340
最低(円)	4,980	4,800	4,800	4,930	5,070	4,965

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)		小池 孝	昭和31年8月6日	昭和55年10月 湖池屋入社 昭和56年7月 同社取締役 昭和61年7月 同社専務取締役 平成3年7月 同社取締役副社長 平成7年3月 同社代表取締役社長 11月 当社代表取締役社長 (有)アシスト取締役社長 平成14年6月 フレンテ湖池屋代表取締役社長 平成17年4月 湖池屋代表取締役会長 湖池屋アシスト代表取締役会長 平成28年9月 当社代表取締役会長(現任) 平成29年6月 日清シスコ湖池屋非常勤取締役(現任) 平成30年4月 台湾湖池屋股份有限公司董事長(現任)	(注)3	886,620
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 章	昭和34年6月27日	昭和57年4月 キリンビール湖池屋入社 平成20年3月 同社営業本部マーケティング部長 平成23年3月 同社九州統括本部長 平成24年1月 キリンビールマーケティング湖池屋執行役員九州統括本部長 平成26年3月 キリンビバレッジ湖池屋代表取締役社長 平成27年3月 キリン湖池屋取締役常務執行役員 平成28年5月 当社執行役員マーケティング担当日清食品ホールディングス湖池屋執行役員(現任) 7月 湖池屋取締役副社長 9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
常務取締役	営業管掌	西野 宏	昭和34年6月17日	昭和57年4月 日清食品湖池屋入社 平成22年9月 同社営業本部営業企画部長 平成24年3月 同社営業本部中部支店支店長 平成26年4月 日清シスコ湖池屋取締役副社長 6月 同社取締役副社長管理本部長 平成27年4月 日清食品湖池屋取締役営業本部営業企画部長 平成29年4月 当社出向 当社執行役員 9月 当社常務取締役(現任)	(注)3	-
取締役	製造、品質保証管掌	勝間田 達広	昭和34年2月13日	昭和57年4月 キリンビール湖池屋入社 平成13年11月 同社福岡工場(醸造担当部長) 平成16年3月 同社生産統轄部(生産品質担当部長代理) 平成19年9月 麒麟酒(珠海)有限公司(副総経理 生産本部長) 平成23年3月 キリンビール湖池屋岡山工場長 平成25年1月 同社執行役員生産本部生産部長 平成26年3月 同社執行役員横浜工場長 平成29年7月 当社執行役員 9月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		豊留 昭浩	昭和35年8月16日	昭和58年4月 日清食品(株)入社 平成18年6月 同社東京広報部長 平成20年6月 同社マーケティング部長 10月 同社取締役マーケティング部長 平成25年4月 同社取締役営業本部営業企画部長 平成27年4月 日清シスコ(株)代表取締役社長(現任) 平成28年6月 日清食品ホールディングス(株)執行役員(現任) 平成29年9月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)		近藤 雄一	昭和31年2月11日	昭和54年4月 (株)湖池屋入社 平成16年4月 同社関東工場長 平成20年1月 同社京都工場長 平成22年7月 同社執行役員京都工場長 平成23年4月 同社執行役員製造本部長 平成24年9月 同社取締役製造本部長 平成26年7月 当社執行役員品質保証室長兼(株)湖池屋取締役製造本部長 平成27年9月 当社執行役員品質保証室長兼(株)湖池屋製造本部長 10月 当社執行役員内部監査室長 平成28年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	2,000
取締役 (監査等委員)		神尾 和男	昭和26年11月28日	昭和49年4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行(現 (株)みずほ銀行) 決済業務部長 平成15年5月 (株)みずほ銀行チャンネル営業推進部 付審議役 みずほマーケティングエキスパート(株)出向 6月 同社専務取締役 平成21年4月 独立行政法人建築研究所監事 平成25年9月 当社常勤監査役 平成26年12月 台湾湖池屋股份有限公司監察人(現任) 平成27年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		上平 徹	昭和32年8月1日	昭和57年9月 等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 平成2年3月 同社退職 上平会計事務所開設 平成12年6月 日本精糖(株)(現 フジ日本精糖(株)) 監査役(現任) 平成14年9月 当社監査役 平成27年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
計						888,620

- (注) 1. 神尾和男及び上平徹は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。  
委員長 近藤雄一、委員 神尾和男、委員 上平徹
3. 平成30年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成30年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成29年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の6名であります。

役名	職名	氏名
執行役員	製造本部長(原料、業務担当)	穴戸泰成
執行役員	営業本部長	濱田豊志
執行役員	製造本部長(製造担当)	長尾昌輝
執行役員	製造本部京都工場長	石井直二
執行役員	製造本部関東工場長	片山和宏
執行役員	営業本部副本部長	小泉 純

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

##### 1) 基本的な考え方

当社では、企業理念に基づき、研究開発、マーケティング、販売等の事業活動を通じて湖池屋品質を追求した製品を社会に送り出すことを目指しております。独創的なブランドを強みとして、新技術製品や新製品開発などの新事業の育成と既存事業の構造改革、海外展開をはじめとする成長戦略の推進により、持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を図っております。

こうした成長戦略の遂行に伴う適切なリスクテイクをするためにも、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。

事業活動を遂行するにあたり、経営の効率性を追求する一方で、法令や企業倫理を遵守することを定めた「湖池屋企業行動憲章」の実行に取り組むとともに、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行う経営体制の構築に努めます。

##### 2) 企業理念

常に安心できる商品を提供し、地球環境、人々の健康、社会的貢献を心掛ける。

独創的で心の満足度の高い商品、サービスを提供する。

独自のブランド戦略の元に、ロングセラー商品を育成していく。

時代に先がけ、変革のスピードを上げ、新しい経営形態を実現する。(マーケティング、販売チャネル、生産システム、組織)

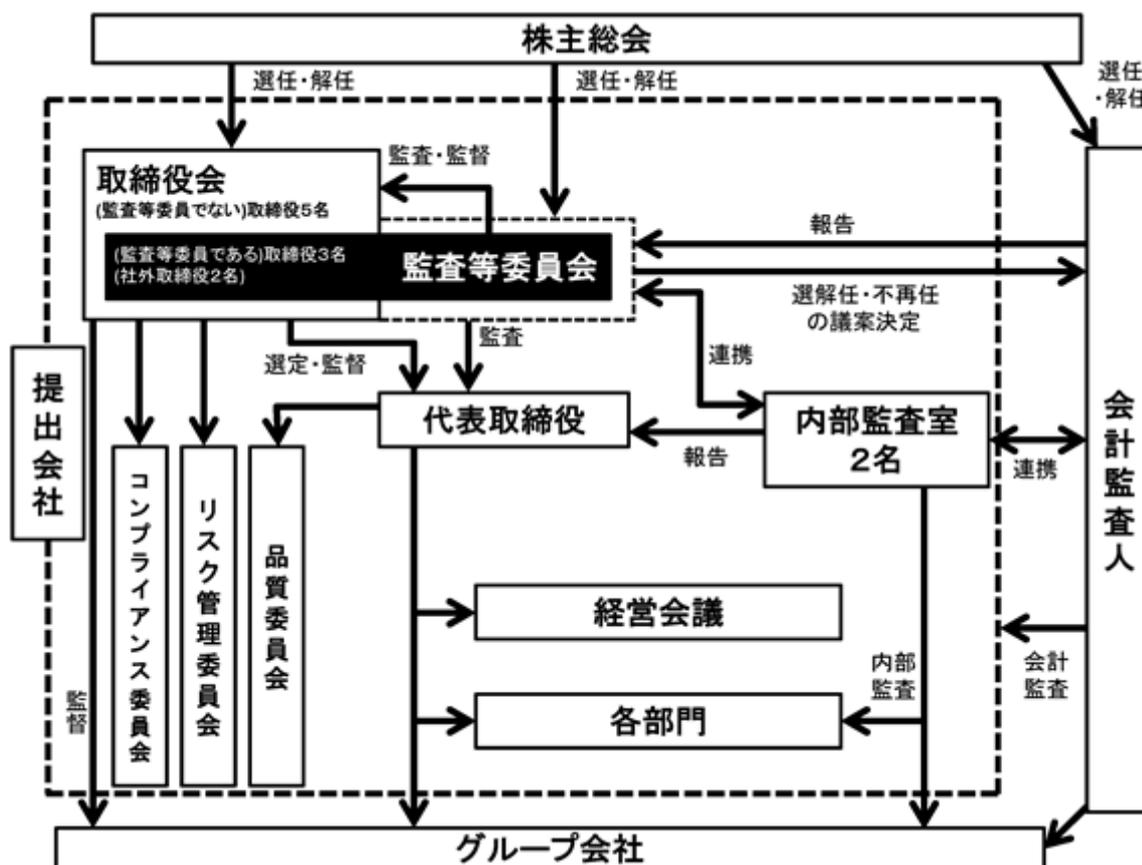
世界的視野にたった企業になる。

従業員の物心両面の満足を追及する、と同時に関係会社・取引先の経営に適正に貢献する。

##### 3) コーポレート・ガバナンスの体制

当社は子会社3社を統合し、平成28年10月1日より、新たに「株式会社湖池屋」に商号を変更いたしました。当社グループは、当社と子会社2社により構成され、グループベースでコーポレート・ガバナンスに関する取り組みを行っております。

企業統治の体制  
コーポレート・ガバナンス体制の概要図



イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることにより、企業価値の向上を実現することを目的として、平成27年9月29日開催の定時株主総会の決議を経て、監査等委員会設置会社に移行しております。

当社の取締役会は取締役8名（監査等委員である取締役3名を含む。）で構成され、会社法及び関係法令で定められた事項並びに経営に関する重要事項について、十分に審議した上で随時意思決定を行っております。

当社の事業構造は比較的シンプルであるため、業務と組織運営に精通している少人数の業務執行取締役が、社内外の環境変化にスピーディーに対応すべく意思決定・業務執行を行うことが経営上有効であると判断しており、業務執行取締役は、ビジネスプロセスの機能ごとに分けられた担当において、その専門性を活かしております。

また、菓子企業の経営経験を持つ非常勤の取締役はその知識・経験を活かし、業務執行取締役への助言等を通じ、業務執行をサポートしております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成されております。当社の監査等委員である取締役3名のうち2名が社外取締役であり、外部からの目による経営監視機能の客観性及び中立性を十分に確保することで、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております。

取締役会においては、各取締役がそれぞれの見地から意見を述べることにより、相互牽制を働かせております。

更に、当社は執行機能の拡充を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。取締役会で選任された執行役員は、社内規程等に基づき委嘱された職務権限により、取締役会で決定した会社の方針のもとに業務を執行しております。

当社は取締役及び執行役員からなる経営会議を開催し、グループ経営に関する討議及び決定を行っております。経営会議を通して業務執行取締役と執行役員は、経営課題その他の情報を共有し、迅速かつ的確に業務執行に当たっております。

当社では、代表取締役直轄組織として内部監査室を設置しており、子会社も含めたすべての部門に対して内部監査を実施しております。

また、当社は、法律を遵守する公正で誠実な経営を実践するためコンプライアンス委員会を設置するとともに、企業活動を展開する上での行動規範を定めた湖池屋企業行動憲章を策定するなど、コンプライアンスの充実に向けた取組みを積極的に行っております。コンプライアンス委員会は取締役会直属の常設機関であり、委員は

当社の取締役及び執行役員の中から選任されます。代表取締役によって委員の中から任命された委員長のもと、当社におけるコンプライアンス活動の方針・施策の審議を行っております。

更に、当社は、消費者に安全で安心な食品を提供するため品質委員会を設置しております。品質委員会は代表取締役を委員長とする常設機関であり、常任委員は生産責任者、商品開発責任者、原料調達責任者、工場代表者から数名が選任されます。品質委員会は、品質に関わるテーマごとに部会を設け、当社の品質保証業務の推進と品質情報の共有化を図っております。

#### ロ．当該体制を採用する理由

当社は、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることにより、企業価値の向上を実現することを目的として、監査等委員会設置会社を採用しております。

当社の監査等委員である取締役3名のうち2名に社外取締役を選任することで、取締役会の監査・監督機能を強化するとともに、外部からの目による経営監視機能の客観性及び中立性を十分に確保しております。

#### ハ．その他の企業統治に関する事項

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成19年8月21日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議しております（平成20年6月20日、平成27年6月18日、平成27年9月29日及び平成28年9月28日の取締役会において一部改訂）。

当社は、経営会議において、各事業の業務執行を担っている担当役員から適宜に業務の進捗状況報告が行われ、当社の取締役会で決定された経営方針に基づいて運営がなされているかどうか検証する体制を構築しております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、当社グループを取り巻くリスクを把握し、これらに対して迅速かつ適切に対処するため、リスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は、リスク管理に関する方針、体制及び対策の検討を行うとともに、当社グループに重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に備えたりリスク管理計画の策定及び運用に関する事項を整備し、損害を最小限度にとどめるために必要な対応を行っております。

##### ・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、子会社の経営管理について、関係会社管理規程に基づき、当社代表取締役が子会社を統括しております。

また、経営会議にて、子会社管理に関する討議及び決定を行うとともに、定期的子会社より報告を受けることで当社の子会社の業務の適正の確保に努めております。

#### 二．責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。以下「非業務執行取締役」という。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

なお、当社と非業務執行取締役とは、会社法第427条第1項及び定款第28条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

##### 内部監査及び監査等委員監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室スタッフ2名によって、すべての部門に対して年度計画に基づき内部監査を実施することによって内部統制の充実に努めております。

当社の監査等委員会は、上記「企業統治の体制Ⅰ・企業統治の体制の概要」のとおり、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されております。監査等委員である取締役は、取締役会や経営会議等の重要な会議への出席により経営監視機能を担うとともに、内部監査室や会計監査人と緊密に連携することで、監査・監督の成果を高めております。更に、監査等委員である取締役は監査等委員会のほか監査等委員連絡会を定期的に開催し、監査等委員間で重要な業務執行に関する情報を共有しております。

なお、社外取締役神尾和男氏は、長年にわたり金融業界で業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外取締役上平徹氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社グループは、財務報告に係る内部統制に対応するため内部統制プロジェクトを立ち上げ、現在も運営しております。内部統制プロジェクトは、内部監査室、秘書室、経理部を中心とした記述書作成部門・評価実施部門及び主要な業務プロセスの部門責任者から構成され、プロジェクトの検討内容や進捗状況は監査等委員である取

取締役も出席する経営会議に適宜報告されております。また、必要に応じ監査等委員である取締役に報告される体制をとっております。会議では積極的な意見交換がなされており、適正な財務報告作成に向けた統制環境の整備・運用に努めております。また、内部統制プロジェクトは、随時会計監査人と会合を設け、プロジェクトの検討内容や進捗状況に関する意見交換を積極的に行っております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、監査業務を執行した公認会計士は、下記のとおりであります。継続監査年数が7年を超える者はありません。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 芝田雅也

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 原口雅治

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他6名、計12名であります。

#### 社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役2名と当社グループの間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は、経営監視機能を充実させるため、社外取締役の選任にあたっては、独立性や専門性を重視することとしております。独立性に関する基準又は方針については特別定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所が定める独立役員に関する独立性判断基準等を参照し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう留意しております。なお、当社は、社外取締役神尾和男氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### 役員報酬等

##### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	137,198	112,063	-	11,860	13,275	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9,004	8,007	-	-	997	1
社外役員	12,191	11,130	-	-	1,061	2

##### ロ. 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、平成27年9月29日開催の定時株主総会決議において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の限度額は年額600百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)である旨及び監査等委員である取締役の報酬等の限度額は年額70百万円以内である旨、決議いただいております。その限度額以内において、各役員の業務執行状況を鑑み、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等については取締役会にて決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬等については監査等委員である取締役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 57,483千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	2,200	14,146	企業間取引等の安定・強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	9,319	11,070	企業間取引等の安定・強化
(株)マルイチ産商	10,000	10,200	企業間取引等の安定・強化
三菱食品(株)	1,000	3,225	企業間取引等の安定・強化
カルビー(株)	400	1,766	業界の情報収集
ブックオフコーポレーション(株)	2,000	1,580	企業間取引等の安定・強化
イオン(株)	241	411	企業間取引等の安定・強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	200	305	企業間取引等の安定・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	2,200	25,652	企業間取引等の安定・強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	9,319	13,354	企業間取引等の安定・強化
(株)マルイチ産商	10,000	11,340	企業間取引等の安定・強化
三菱食品(株)	1,000	2,956	企業間取引等の安定・強化
カルビー(株)	400	1,666	業界の情報収集
ブックオフコーポレーション(株)	2,000	1,566	企業間取引等の安定・強化
イオン(株)	241	571	企業間取引等の安定・強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	200	378	企業間取引等の安定・強化

取締役の定数

当社の取締役は30名以内(うち監査等委員である取締役は7名以内)にする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

**取締役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,500	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,500	-	27,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査法人により提示された監査計画の内容や監査時間等を検討した上で、監査等委員会の同意を得て監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）の連結財務諸表及び第42期事業年度（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を入手するとともに、同法人の主催するセミナー等に参加することで、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,398,196	4,994,713
受取手形及び売掛金	4,254,215	6,010,057
有価証券	399,980	399,994
商品及び製品	529,264	547,199
仕掛品	10,788	6,055
原材料及び貯蔵品	358,399	886,980
繰延税金資産	283,837	429,378
その他	352,860	327,202
貸倒引当金	1,957	3,234
流動資産合計	9,585,585	13,598,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,308,838	6,560,355
減価償却累計額	4,248,724	4,399,600
建物及び構築物(純額)	2,060,113	2,160,754
機械装置及び運搬具	11,743,833	12,206,987
減価償却累計額	9,404,824	9,903,295
機械装置及び運搬具(純額)	2,339,009	2,303,691
土地	1,551,566	1,558,433
その他	1,048,926	566,963
減価償却累計額	494,635	455,488
その他(純額)	554,291	111,474
有形固定資産合計	6,504,980	6,134,354
無形固定資産		
その他	142,208	189,977
無形固定資産合計	142,208	189,977
投資その他の資産		
投資有価証券	2,503,739	2,221,480
繰延税金資産	540,770	529,871
その他	310,835	273,884
投資その他の資産合計	3,355,345	3,025,236
固定資産合計	10,002,535	9,349,568
資産合計	19,588,120	22,947,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,503,481	4,372,680
未払金	2,009,158	3,148,816
未払法人税等	41,955	364,882
賞与引当金	102,189	7,179
役員賞与引当金	6,380	-
その他	532,793	708,614
流動負債合計	5,195,957	8,602,173
固定負債		
役員退職慰労引当金	351,084	366,417
年金基金脱退損失引当金	8,476	-
退職給付に係る負債	1,700,984	1,749,693
その他	141,130	125,518
固定負債合計	2,201,675	2,241,628
負債合計	7,397,632	10,843,801
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,269,591	2,269,591
資本剰余金	2,153,976	2,153,976
利益剰余金	7,888,918	7,773,018
自己株式	2,142	2,142
株主資本合計	12,310,342	12,194,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,046	33,286
為替換算調整勘定	25,898	74,833
退職給付に係る調整累計額	163,977	144,272
その他の包括利益累計額合計	176,829	185,819
非支配株主持分	56,974	95,490
純資産合計	12,190,487	12,104,113
負債純資産合計	19,588,120	22,947,915

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	30,291,087	32,231,806
売上原価	18,778,560	19,966,046
売上総利益	11,512,527	12,265,760
販売費及び一般管理費	1,211,168,961	1,211,995,139
営業利益	343,566	270,620
営業外収益		
受取利息	13,781	14,024
受取配当金	9,653	16,838
受取保険金	-	40,470
補助金収入	61,080	-
その他	42,211	36,368
営業外収益合計	126,725	107,702
営業外費用		
支払利息	3,293	3,895
為替差損	-	2,557
固定資産売却損	-	2,708
支払手数料	3,135	5,197
その他	2	-
営業外費用合計	6,430	14,359
経常利益	463,861	363,963
特別損失		
減損損失	32,904	-
特別損失合計	2,904	-
税金等調整前当期純利益	460,956	363,963
法人税、住民税及び事業税	116,748	339,137
法人税等調整額	58,557	152,218
法人税等合計	175,305	186,919
当期純利益	285,650	177,044
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	14,588	39,568
親会社株主に帰属する当期純利益	300,239	137,475

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	285,650	177,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,214	20,239
為替換算調整勘定	21,682	48,706
退職給付に係る調整額	70,957	19,705
持分法適用会社に対する持分相当額	1,096	1,281
その他の包括利益合計	23,963	10,043
包括利益	309,614	167,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322,293	128,485
非支配株主に係る包括利益	12,679	38,516

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,269,591	2,153,976	7,842,058	1,785	12,263,840
当期変動額					
剰余金の配当			253,379		253,379
親会社株主に帰属する当期純利益			300,239		300,239
自己株式の取得				357	357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	46,859	357	46,502
当期末残高	2,269,591	2,153,976	7,888,918	2,142	12,310,342

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	37,261	1,210	234,934	198,883	78,595	12,143,552
当期変動額						
剰余金の配当						253,379
親会社株主に帰属する当期純利益						300,239
自己株式の取得						357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,214	24,688	70,957	22,054	21,621	432
当期変動額合計	24,214	24,688	70,957	22,054	21,621	46,935
当期末残高	13,046	25,898	163,977	176,829	56,974	12,190,487

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,269,591	2,153,976	7,888,918	2,142	12,310,342
当期変動額					
剰余金の配当			253,375		253,375
親会社株主に帰属する当期純利益			137,475		137,475
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	115,899	-	115,899
当期末残高	2,269,591	2,153,976	7,773,018	2,142	12,194,442

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,046	25,898	163,977	176,829	56,974	12,190,487
当期変動額						
剰余金の配当						253,375
親会社株主に帰属する当期純利益						137,475
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,239	48,934	19,705	8,990	38,516	29,525
当期変動額合計	20,239	48,934	19,705	8,990	38,516	86,373
当期末残高	33,286	74,833	144,272	185,819	95,490	12,104,113

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	460,956	363,963
減価償却費	790,023	878,847
減損損失	2,904	-
受取利息及び受取配当金	23,434	30,863
受取保険金	-	39,653
持分法による投資損益（は益）	916	6,377
補助金収入	61,080	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	100,681	77,102
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,811	15,333
賞与引当金の増減額（は減少）	45	94,960
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,420	6,380
貸倒引当金の増減額（は減少）	330	1,276
年金基金脱退損失引当金の増減額（は減少）	4,238	8,476
売上債権の増減額（は増加）	492,617	1,760,358
たな卸資産の増減額（は増加）	77,148	544,181
仕入債務の増減額（は減少）	358,624	1,872,578
未払金の増減額（は減少）	454,397	1,377,666
未払費用の増減額（は減少）	28,783	187,737
その他	2,715	87,532
小計	897,087	2,370,786
利息及び配当金の受取額	21,273	29,992
法人税等の還付額	26,607	36,879
法人税等の支払額	189,808	21,583
その他	3,293	3,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,866	2,412,180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	95,000	-
有価証券の取得による支出	1,199,880	399,959
有価証券の償還による収入	1,200,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	1,358,616	672,107
投資有価証券の取得による支出	464,395	262,947
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の売却による収入	464,395	578,026
その他	67,595	70,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,231,092	27,095
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	102,300	37,000
短期借入金の返済による支出	-	111,000
配当金の支払額	253,379	253,375
非支配株主への配当金の支払額	8,942	-
その他	21,824	20,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,846	348,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,667	40,392
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	691,739	1,996,510
現金及び現金同等物の期首残高	4,089,936	3,398,196
現金及び現金同等物の期末残高	3,398,196	5,394,707

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

台湾湖池屋股份有限公司

Koikeya Vietnam Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

日清湖池屋(中国・香港)有限公司

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である台湾湖池屋股份有限公司及びKoikeya Vietnam Co., Ltd.の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 6～10年

- 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
自社利用ソフトウェア 5年
- 八 リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - イ 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - 八 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - イ 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 提出会社

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用予定日は未定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## 2. 在外子会社

- ・「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)

### (1) 概要

顧客との契約から生じる収益の会計処理において、単一の包括的なモデルが導入されております。

### (2) 適用予定日

平成31年6月期の期首から適用します。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

## (表示方法の変更)

### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建設仮勘定」に表示していた464,979千円は、「その他」として組み替えております。

### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「投資有価証券売却益」に表示していた17,702千円、「その他」に表示していた34,162千円は、「受取配当金」9,653千円、「その他」42,211千円として組み替えております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」に表示していた17,702千円、「その他」に表示していた43,770千円は、「未払費用の増減額」28,783千円、「その他」2,715千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)  
関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
投資有価証券(株式)	34,552千円	37,544千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
運送保管料	3,178,870千円	3,527,850千円
販売促進費	3,978,895	4,250,352
貸倒引当金繰入額	1,115	2,363
従業員給料及び手当	1,446,878	1,537,073
賞与引当金繰入額	47,229	5,384
役員賞与引当金繰入額	6,380	-
退職給付費用	82,051	80,068
役員退職慰労引当金繰入額	15,068	15,333

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
	423,380千円	440,255千円

3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

場所	用途	種類	金額 (千円)
埼玉県加須市	タブレット菓子製造設備	機械装置及び運搬具	2,904
計			2,904

(経緯)

販売不振により減損の兆候が認められたタブレット部門の一部の資産グループについて、減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

損益管理を継続して行う製品群をグルーピングの単位としております。

また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額)

回収可能価額は、正味売却価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,843千円	35,863千円
組替調整額	17,701	6,700
税効果調整前	34,545	29,163
税効果額	10,331	8,923
その他有価証券評価差額金	24,214	20,239
為替換算調整勘定：		
当期発生額	21,682	48,706
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	62,122	8,170
組替調整額	41,962	36,564
税効果調整前	104,085	28,393
税効果額	33,128	8,688
退職給付に係る調整額	70,957	19,705
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,096	1,281
その他の包括利益合計	23,963	10,043

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,335,000	-	-	5,335,000
合計	5,335,000	-	-	5,335,000
自己株式				
普通株式(注)	699	76	-	775
合計	699	76	-	775

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	253,379	47.5	平成28年6月30日	平成28年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	253,375	利益剰余金	47.5	平成29年6月30日	平成29年9月8日

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,335,000	-	-	5,335,000
合計	5,335,000	-	-	5,335,000
自己株式				
普通株式	775	-	-	775
合計	775	-	-	775

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	253,375	47.5	平成29年6月30日	平成29年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年8月10日 取締役会	普通株式	253,375	利益剰余金	47.5	平成30年6月30日	平成30年9月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	3,398,196千円	4,994,713千円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	-	399,994
現金及び現金同等物	3,398,196	5,394,707

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

スナック部門における食品製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

空調設備等(建物及び構築物)及び車両(機械装置及び運搬具)等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
1年内	1,993	1,760
1年超	1,760	-
合計	3,753	1,760

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産を中心に運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達が必要な場合には、主に銀行等金融機関からの借入により行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売及び与信に関わる管理規程に基づき、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式、余資運用の債券及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。株式及び債券並びに投資信託の変動リスク管理は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

また、当社グループでは各社の資金繰計画を適時に作成・更新する方法により、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)について管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によるものであります。市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込むため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.をご参照ください。)

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,398,196	3,398,196	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,254,215	4,254,215	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,554,464	2,554,464	-
資産計	10,206,876	10,206,876	-
(1) 買掛金	2,503,481	2,503,481	-
(2) 未払金	2,009,158	2,009,158	-
(3) 未払法人税等	41,955	41,955	-
負債計	4,554,594	4,554,594	-

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,994,713	4,994,713	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,010,057	6,010,057	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,269,226	2,269,226	-
資産計	13,273,997	13,273,997	-
(1) 買掛金	4,372,680	4,372,680	-
(2) 未払金	3,148,816	3,148,816	-
(3) 未払法人税等	364,882	364,882	-
負債計	7,886,379	7,886,379	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、短期間で決済されるその他の有価証券については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
非上場株式	349,255	352,248

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,398,196	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,254,215	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	600,000	-	-
(2) その他	400,000	-	-	-
合計	8,052,412	600,000	-	-

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,994,713	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,010,057	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	600,000	-	-
(2) その他	400,000	-	-	-
合計	11,404,770	600,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,704	19,066	23,637
	(2) 債券	610,705	599,885	10,819
	(3) その他	1,018,444	1,009,466	8,977
	小計	1,671,853	1,628,419	43,434
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	882,610	907,097	24,487
	小計	882,610	907,097	24,487
合計		2,554,464	2,535,517	18,947

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 314,703千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,483	19,066	38,416
	(2) 債券	617,066	599,928	17,137
	(3) その他	1,039,594	1,028,343	11,251
	小計	1,714,144	1,647,338	66,805
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	555,082	573,777	18,695
	小計	555,082	573,777	18,695
合計		2,269,226	2,221,116	48,110

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 314,703千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	467,865	17,702	0
合計	467,865	17,702	0

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	584,212	6,700	-
合計	584,212	6,700	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付制度を採用しております。また、一部の連結子会社が加盟しておりました東日本菓業厚生年金基金は、平成28年1月27日付で厚生労働大臣から解散の認可を受け、現在清算の途中であります。なお、当社グループの追加負担額は発生しない見込みであります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付債務の期首残高	1,704,388千円	1,700,984千円
勤務費用	109,678	106,699
数理計算上の差異の発生額	62,122	13,405
退職給付の支払額	50,959	66,161
過去勤務費用の発生額	-	21,575
退職給付債務の期末残高	1,700,984	1,749,693

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	1,700,984千円	1,749,693千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,700,984	1,749,693
退職給付に係る負債	1,700,984	1,749,693
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,700,984	1,749,693

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
勤務費用	109,678千円	106,699千円
数理計算上の差異の費用処理額	41,962	34,946
過去勤務費用の費用処理額	-	1,618
確定給付制度に係る退職給付費用	151,641	143,264

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
過去勤務費用	-千円	19,957千円
数理計算上の差異	104,085	48,351
合計	104,085	28,393

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
未認識過去勤務費用	-千円	19,957千円
未認識数理計算上の差異	236,278	187,927
合計	236,278	207,884

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
割引率	0.0%	0.0%
予想昇給率	1.7%	1.7%

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>(1)流動資産</b>		
繰延税金資産		
未払事業税	10,244千円	21,792千円
賞与引当金否認額	31,576	1,572
未払金否認額	182,943	399,141
税務上の繰越欠損金	51,990	205
その他	7,752	7,267
繰延税金資産合計	284,507	429,979
繰延税金負債との相殺	670	601
繰延税金資産の純額	283,837	429,378
<b>(2)流動負債</b>		
繰延税金負債		
その他	670	601
繰延税金負債合計	670	601
繰延税金資産との相殺	670	601
繰延税金負債の純額	-	-
<b>(3)固定資産</b>		
繰延税金資産		
固定資産減価償却限度超過額	1,189	787
退職給付に係る負債	520,590	535,406
役員退職慰労引当金否認額	107,431	112,123
減損損失	5,405	2,644
年金基金脱退損失引当金否認額	2,593	-
税務上の繰越欠損金	18,219	12,400
その他	21,961	21,589
小計	677,392	684,951
評価性引当額	127,577	130,934
繰延税金資産合計	549,814	554,017
繰延税金負債との相殺	9,043	24,145
繰延税金資産の純額	540,770	529,871
<b>(注) 評価性引当額の税金の種類別内訳</b>		
法人税	105,028	108,080
住民税	8,790	8,909
事業税	13,758	13,945
計	127,577	130,934
<b>(4)固定負債</b>		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,272	13,196
関係会社の留保利益	4,770	10,948
繰延税金負債合計	9,043	24,145
繰延税金資産との相殺	9,043	24,145
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	3.4
住民税均等割額	2.9	4.4
評価性引当額	0.6	3.7
連結会社の税率差異	2.3	14.7
税額控除	2.4	5.7
合併による影響額	2.9	-
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	51.4

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅(株)	5,249,012	食品関連事業
三菱商事(株)	3,626,624	食品関連事業

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅(株)	5,559,864	食品関連事業
三菱商事(株)	4,128,657	食品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	2,274.65円	2,251.24円
1株当たり当期純利益	56.28円	25.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	300,239	137,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	300,239	137,475
期中平均株式数(株)	5,334,280	5,334,225

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,400	36,500	0.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	19,392	19,078	2.25	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	141,130	125,518	2.25	平成31年~40年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	270,922	181,096	-	-

- (注) 1. 「短期借入金」の当期末残高は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
2. 「1年以内に返済予定のリース債務」及び「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結貸借対照表上、それぞれ流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。
3. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する利率を記載しております。
4. リース債務の平均利率については、支払利子込み法により計上されているリース債務(1年以内:4,586千円、1年超:12,279千円)を除いて計算しております。
5. 「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	18,665	18,861	19,167	15,092

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,090,211	15,323,985	23,420,150	32,231,806
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失( )(千円)	406,903	80,167	34,846	363,963
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	316,533	115,092	54,836	137,475
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	59.34	21.58	10.28	25.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	59.34	37.76	11.30	36.05

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,030,214	4,600,053
受取手形	28,619	11,069
売掛金	3,724,290	5,485,363
有価証券	399,980	399,994
商品及び製品	514,316	524,070
仕掛品	10,788	6,055
原材料及び貯蔵品	337,598	840,605
前払費用	41,660	41,589
繰延税金資産	277,354	429,378
その他	225,531	266,327
貸倒引当金	1,957	3,234
流動資産合計	8,588,397	12,601,274
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,860,928	1,778,716
構築物	199,185	184,854
機械及び装置	2,333,331	2,009,314
車両運搬具	5,409	3,330
工具、器具及び備品	86,609	65,674
土地	1,551,566	1,558,433
建設仮勘定	13,912	43,762
有形固定資産合計	6,050,943	5,644,087
無形固定資産		
商標権	14,811	12,186
ソフトウェア	85,758	75,309
その他	41,638	102,481
無形固定資産合計	142,208	189,977
投資その他の資産		
投資有価証券	2,469,186	2,183,935
関係会社株式	1,054,804	1,280,104
出資金	120	120
長期前払費用	5,637	827
繰延税金資産	472,539	476,424
その他	176,722	144,707
投資その他の資産合計	4,179,010	4,086,119
固定資産合計	10,372,163	9,920,183
資産合計	18,960,561	22,521,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,160,518	4,001,542
リース債務	19,392	17,987
未払金	1,927,623	3,024,413
未払費用	232,077	424,950
未払法人税等	41,911	355,384
前受金	244	134
預り金	89,251	77,048
賞与引当金	102,189	5,139
役員賞与引当金	6,380	-
その他	53,577	134,426
流動負債合計	4,633,166	8,041,028
固定負債		
リース債務	141,130	122,460
退職給付引当金	1,464,705	1,541,808
役員退職慰労引当金	351,084	366,417
年金基金脱退損失引当金	8,476	-
固定負債合計	1,965,396	2,030,685
負債合計	6,598,562	10,071,714
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,269,591	2,269,591
資本剰余金		
資本準備金	563,405	563,405
その他資本剰余金	6,268,721	6,268,721
資本剰余金合計	6,832,126	6,832,126
利益剰余金		
利益準備金	3,992	3,992
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,245,492	3,313,080
利益剰余金合計	3,249,484	3,317,072
自己株式	2,142	2,142
株主資本合計	12,349,059	12,416,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,939	33,096
評価・換算差額等合計	12,939	33,096
純資産合計	12,361,998	12,449,743
負債純資産合計	18,960,561	22,521,457

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1, 2 21,224,636	1, 2 29,287,933
売上原価	1 12,486,335	1 17,770,126
売上総利益	8,738,300	11,517,806
販売費及び一般管理費	1, 3 8,257,357	1, 3 11,118,334
営業利益	480,943	399,472
営業外収益		
有価証券利息	13,422	13,359
受取配当金	9,653	16,838
受取保険金	-	40,470
補助金収入	61,080	-
その他	1 36,790	26,592
営業外収益合計	120,945	97,261
営業外費用		
支払利息	2,148	2,542
固定資産売却損	-	2,708
支払手数料	3,135	5,197
その他	2	753
営業外費用合計	5,286	11,202
経常利益	596,603	485,531
特別利益		
抱合せ株式消滅差益等	4 76,683	-
特別利益合計	76,683	-
特別損失		
減損損失	2,904	-
特別損失合計	2,904	-
税引前当期純利益	670,381	485,531
法人税、住民税及び事業税	53,878	329,481
法人税等調整額	147,461	164,914
法人税等合計	201,339	164,567
当期純利益	469,041	320,963

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,563,101	67.7	11,723,935	65.4
労務費		1,686,182	13.3	2,287,933	12.7
経費		2,395,844	19.0	3,926,121	21.9
当期総製造費用		12,645,127	100.0	17,937,990	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		10,788	
合併による仕掛品受入高		8,251		-	
合計		12,653,379		17,948,779	
期末仕掛品たな卸高		10,788		6,055	
当期製品製造原価	2	12,642,590		17,942,723	

原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	772,999	1,666,208
減価償却費	549,110	765,070

2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	12,642,590	17,942,723
期首製品たな卸高	-	512,399
合併による製品受入高	451,416	-
合計	13,094,007	18,455,123
他勘定振替高(注)	101,957	184,543
期末製品たな卸高	512,399	524,036
製品売上原価	12,479,649	17,746,543
商品売上原価	6,686	23,583
売上原価	12,486,335	17,770,126

(注) 他勘定振替高は、販売促進費等の販売費及び一般管理費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,269,591	6,832,126	-	6,832,126	3,992	3,029,829	3,033,822	1,785	12,133,754
当期変動額									
剰余金の配当						253,379	253,379		253,379
当期純利益						469,041	469,041		469,041
自己株式の取得								357	357
準備金から剰余金への振替		6,268,721	6,268,721	-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	6,268,721	6,268,721	-	-	215,662	215,662	357	215,304
当期末残高	2,269,591	563,405	6,268,721	6,832,126	3,992	3,245,492	3,249,484	2,142	12,349,059

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,204	36,204	12,169,959
当期変動額			
剰余金の配当			253,379
当期純利益			469,041
自己株式の取得			357
準備金から剰余金への振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,265	23,265	23,265
当期変動額合計	23,265	23,265	192,039
当期末残高	12,939	12,939	12,361,998

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,269,591	563,405	6,268,721	6,832,126	3,992	3,245,492	3,249,484	2,142	12,349,059
当期変動額									
剰余金の配当						253,375	253,375		253,375
当期純利益						320,963	320,963		320,963
自己株式の取得									
準備金から剰余金への振替									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	67,588	67,588	-	67,588
当期末残高	2,269,591	563,405	6,268,721	6,832,126	3,992	3,313,080	3,317,072	2,142	12,416,647

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,939	12,939	12,361,998
当期変動額			
剰余金の配当			253,375
当期純利益			320,963
自己株式の取得			
準備金から剰余金への振替			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,156	20,156	20,156
当期変動額合計	20,156	20,156	87,745
当期末残高	33,096	33,096	12,449,743

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 6～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

自社利用ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「投資有価証券売却益」に表示していた17,702千円、「その他」に表示していた28,741千円は、「受取配当金」9,653千円、「その他」36,790千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期金銭債権	23,638千円	25,033千円
長期金銭債権	686	-
短期金銭債務	94,874	106,756

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	386,979千円	66,309千円
仕入高	630,361	1,086,449
その他の営業費用	26,364	9,937
営業取引以外の取引による取引高	4,491	-

2 売上高の内訳

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
製品売上高等	20,884,998千円	29,287,933千円
グループ運営収入	330,330	-
関係会社配当金収入	9,307	-

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度32%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年7月1日 平成29年6月30日)	(自 至	平成29年7月1日 平成30年6月30日)
運送保管料		2,433,433千円		3,521,156千円
販売促進費		2,596,310		3,649,461
従業員給料及び手当		1,273,563		1,701,688
貸倒引当金繰入額		342		2,363
賞与引当金繰入額		57,463		2,416
役員賞与引当金繰入額		6,380		-
退職給付費用		108,733		91,969
役員退職慰労引当金繰入額		15,068		15,333
減価償却費		63,026		82,774

#### 4 抱合せ株式消滅差益等の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年7月1日 平成29年6月30日)	(自 至	平成29年7月1日 平成30年6月30日)
抱合せ株式消滅差益		98,236千円		- 千円
抱合せ株式消滅差損		7,659		-
貸倒引当金繰入額		13,893		-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,234,136千円、関連会社株式45,968千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,008,836千円、関連会社株式45,968千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
<b>(1)流動資産</b>		
繰延税金資産		
未払事業税	10,244千円	21,792千円
賞与引当金否認額	31,576	1,572
未払金否認額	182,943	399,141
税務上の繰越欠損金	45,508	205
その他	7,752	7,267
繰延税金資産合計	278,025	429,979
繰延税金負債との相殺	670	601
繰延税金資産の純額	277,354	429,378
<b>(2)流動負債</b>		
繰延税金負債		
その他	670	601
繰延税金負債合計	670	601
繰延税金資産との相殺	670	601
繰延税金負債の純額	-	-
<b>(3)固定資産</b>		
繰延税金資産		
固定資産減価償却超過額	1,189	787
退職給付引当金否認額	448,289	471,793
役員退職慰労引当金否認額	107,431	112,123
年金基金脱退損失引当金否認額	2,593	-
減損損失	5,405	2,644
税務上の繰越欠損金	7,590	-
その他	21,961	21,589
小計	594,461	608,938
評価性引当額	116,948	118,533
繰延税金資産合計	477,513	490,404
繰延税金負債との相殺	4,973	13,980
繰延税金資産の純額	472,539	476,424
<b>(注) 評価性引当額の税金の種類別内訳</b>		
法人税	94,399	95,679
住民税	8,790	8,909
事業税	13,758	13,945
計	116,948	118,533
<b>(4)固定負債</b>		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,973	13,980
繰延税金負債合計	4,973	13,980
繰延税金資産との相殺	4,973	13,980
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略 しております。	30.9%
住民税均等割額		3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.5
評価性引当額		0.3
税額控除		4.3
その他		1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,860,928	53,011	1,141	134,081	1,778,716	3,434,860
	構築物	199,185	1,950	-	16,281	184,854	954,977
	機械及び装置	2,333,331	314,509	9,179	629,347	2,009,314	9,855,239
	車両運搬具	5,409	-	-	2,079	3,330	31,568
	工具、器具及び備品	86,609	14,690	3	35,622	65,674	450,625
	土地	1,551,566	6,866	-	-	1,558,433	-
	建設仮勘定	13,912	43,762	13,912	-	43,762	-
	計	6,050,943	434,791	24,236	817,411	5,644,087	14,727,271
無形固定資産	商標権	14,811	500	-	3,125	12,186	-
	ソフトウェア	85,758	16,589	-	27,038	75,309	-
	その他	41,638	61,112	-	269	102,481	-
	計	142,208	78,201	-	30,433	189,977	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動）	1,957	3,234	1,957	3,234
賞与引当金	102,189	5,139	102,189	5,139
役員賞与引当金	6,380	-	6,380	-
役員退職慰労引当金	351,084	15,333	-	366,417
年金基金脱退損失引当金	8,476	-	8,476	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告とすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。  公告掲載URL <a href="http://koike-ya.com/ir/">http://koike-ya.com/ir/</a>
株主に対する特典	6月30日及び12月31日現在の100株以上を保有する株主に対し、それぞれ1,000円相当の当社製品を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）平成29年9月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年9月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年10月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年9月27日

株式会社湖池屋

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 雅治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社湖池屋の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社湖池屋及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社湖池屋の平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社湖池屋が平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月27日

株式会社湖池屋

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 雅治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社湖池屋の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社湖池屋の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。